

理事長就任のご挨拶



地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
理事長 奥村 次徳

平成28年4月1日付で、片岡正俊前理事長の後任として、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（都産技研）の理事長に就任いたしました。この場をお借りして、ご挨拶申し上げます。

都産技研は平成18年に全国の公設試験研究機関に先駆けて地方独立行政法人化し、10周年を迎えました。この間、世界的な経済不況による経営環境の悪化や、東日本大震災の影響など、中小企業にとって厳しい状況が続いてきました。都産技研においては、中小企業の皆さまへの技術支援を一層強化すべく、拠点の再整備を進め、多摩テクノプラザ（平成22年2月）、本部（平成23年10月）、公設試験研究機関初の海外拠点であるバンコク支所（平成27年4月）を開設しました。新たな組織や新規支援メニューの立ち上げ、先端機器の整備など、技術支援事業の拡充を進め、依頼試験、機器利用、技術相談をはじめとしたさまざまな事業を多くの方々にご利用いただき、お客さまとともに歩んでまいりました。

さて、中国経済の減速や原油価格の下落、株価の急落・為替の乱高下といった金融市場の変動を背景に、依然として中小企業の経営環境は厳しいものがあります。こうした状況を打開していくため、都産技研は平成28年度から始まった第3期中期計画において、第2期に取り組んできた自らの技術、製品で市場に打って出る開発型中小企業の支援か

ら、さらに、海外市場にも積極的に挑戦していく「世界に勝つものづくり支援」を目指してまいります。

主な取り組みとして、今後の成長が期待される「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」を重点研究分野として研究開発事業体制を強化し、中小企業にご活用いただける技術シーズの創出に努めます。また、平成27年度より開始したロボット産業活性化事業では、2020年東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた、ロボット技術の実用化、事業化を推進します。開発型中小企業に対する技術支援を強化するため、本部に「3Dものづくりセクター」と「先端材料開発セクター」、多摩テクノプラザに「複合素材開発セクター」を新たに立ち上げました。海外展開支援事業においては、国内製品の海外輸出を支援する「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」および東南アジアに展開した日系企業を技術支援するバンコク支所をより一層ご活用いただくための施策強化に取り組めます。

都産技研の役割は、ますます重要になってきているものと考えております。産業界、自治体、大学などの連携をさらに進めつつ、中小企業の「世界に勝つものづくり支援」を目指し、産業・技術の振興に貢献してまいります。引き続き、ご利用・ご協力いただきますようお願い申し上げます。